



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 WDBホールディングス株式会社

コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,601	7.8	536	36.7	542	34.7	265	72.4
26年3月期第1四半期	6,125	3.6	392	△24.5	402	△22.5	153	△39.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 265百万円 (71.2%) 26年3月期第1四半期 155百万円 (△38.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.44	—
26年3月期第1四半期	15.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,901	6,820	62.6
26年3月期	10,506	6,725	64.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,820百万円 26年3月期 6,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	13.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の期末配当につきましては、普通配当11円に、記念配当6円を加算した金額となっております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	8.3	1,000	19.2	1,000	18.1	480	16.2	47.86
通期	27,740	8.9	2,210	9.4	2,210	7.0	1,215	5.6	122.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社カケンジェネックス、除外 1社 (社名)

(注) 当社は、当第1四半期連結累計期間において、株式会社カケンジェネックスの株式を100%取得し連結子会社と致しました。これにより、当社グループは、当社及び子会社15社により構成されることとなりました。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,030,000 株	26年3月期	10,030,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,074 株	26年3月期	1,074 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,028,926 株	26年3月期1Q	9,838,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の推進する経済施策、日本銀行による金融緩和政策等により、日本経済は全体として緩やかな回復基調が見られましたが、欧州情勢による景気下振れリスクや米国の財政危機等、海外を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成26年6月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.01ポイント上昇し、1.10倍と改善しており、総務省が発表した同月の完全失業率(季節調整値)につきましても3.7%となっており、全体として回復傾向にあります。

このような状況のもと、「人材サービス事業」におきましては、全国56拠点において、理学系研究職人材派遣事業に注力するとともに、工学系技術職の領域においても、WDB工学株式会社の第1期の社員が全国の派遣先で就業を開始しました。

また、「研究開発・製造事業」におきましては、平成26年4月に、ガスアシスト技術を用いた射出成形装置の開発・製造を手掛けております株式会社カケンジェネックスを、完全子会社化しました。これにより、「研究開発・製造事業」につきましては、従来のバイオ・化学分野の領域における取組みだけでなく、新たに工学分野についても事業の範囲を拡大しました。

当社グループは、「研究人材が活躍する場を創り、研究現場に貢献します」という方針のもと、これからも人材サービス事業のみならず、研究開発の領域において付加価値の高いサービスを提供していきたいと考えております。

以上のような活動の結果、中核である理学系研究職人材派遣事業が堅調に推移したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,601百万円(前年同期比7.8%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.4%、その他事業が2.6%であります。

営業利益におきましては、536百万円と前年同四半期と比べ143百万円(前年同期比36.7%増)の増益となりました。また、経常利益は542百万円と前年同四半期と比べ139百万円(前年同期比34.7%増)の増益、四半期純利益は265百万円と前年同四半期と比べ111百万円(前年同期比72.4%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①人材サービス事業

研究職人材サービスの売上高が前年同四半期に比べ増加しました結果、売上高は6,430百万円と前年同四半期と比べ440百万円(前年同期比7.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、586百万円と前年同四半期と比べ129百万円(前年同期比28.5%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

②その他

当セグメントの売上高は、平成26年4月より株式会社カケンジェネックスを連結子会社に加えたこともあり、170百万円と前年同四半期と比べ35百万円(前年同期比26.3%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、13百万円と前年同四半期と比べ10百万円(前年同期比295.6%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したことにより、総資産は10,901百万円となり、前連結会計年度末と比較して394百万円の増加となりました。負債は、借入金も減少しましたが、預り金等の増加により4,081百万円となり、前連結会計年度末と比較して299百万円の増加となりました。また、純資産は6,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表致しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,719	2,687,783
受取手形及び売掛金	2,875,209	3,152,035
商品及び製品	10,099	11,556
仕掛品	18,837	29,548
原材料及び貯蔵品	12,636	45,270
その他	562,564	698,969
貸倒引当金	△2,693	△2,597
流動資産合計	6,297,372	6,622,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,972	1,785,385
土地	1,437,468	1,496,516
その他(純額)	141,489	144,740
有形固定資産合計	3,381,930	3,426,642
無形固定資産		
のれん	105,919	98,110
その他	5,204	6,289
無形固定資産合計	111,124	104,399
投資その他の資産		
投資その他の資産	731,010	764,000
貸倒引当金	△14,712	△16,224
投資その他の資産合計	716,298	747,775
固定資産合計	4,209,354	4,278,817
資産合計	10,506,726	10,901,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,983	1,481,761
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	162,204	160,462
未払法人税等	481,923	151,874
賞与引当金	338,984	263,476
その他	870,187	1,485,893
流動負債合計	3,222,282	3,558,468
固定負債		
長期借入金	87,173	48,364
役員退職慰労引当金	302,366	306,126
退職給付に係る負債	67,461	65,760
資産除去債務	69,942	72,333
その他	32,426	30,170
固定負債合計	559,368	522,755
負債合計	3,781,651	4,081,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	5,504,039	5,598,759
自己株式	△481	△481
株主資本合計	6,721,582	6,816,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,315	8,257
為替換算調整勘定	7,861	7,460
退職給付に係る調整累計額	△12,683	△11,859
その他の包括利益累計額合計	3,492	3,858
純資産合計	6,725,075	6,820,161
負債純資産合計	10,506,726	10,901,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,125,163	6,601,723
売上原価	4,675,615	5,010,963
売上総利益	1,449,547	1,590,760
販売費及び一般管理費	1,057,228	1,054,639
営業利益	392,319	536,120
営業外収益		
受取利息	17	-
受取配当金	1,453	1,561
還付加算金	8,552	488
受取保険金	-	2,081
共済契約解約手当収入	-	4,760
雑収入	2,903	2,719
営業外収益合計	12,927	11,611
営業外費用		
支払利息	919	304
雑損失	1,497	4,620
営業外費用合計	2,416	4,924
経常利益	402,830	542,806
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,420
負ののれん発生益	-	14,770
特別利益合計	-	16,191
税金等調整前四半期純利益	402,830	558,998
法人税、住民税及び事業税	205,937	232,020
法人税等調整額	43,083	61,765
法人税等合計	249,021	293,786
少数株主損益調整前四半期純利益	153,809	265,211
少数株主利益	-	-
四半期純利益	153,809	265,211

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,809	265,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△57
為替換算調整勘定	1,362	△401
退職給付に係る調整額	-	824
その他の包括利益合計	1,287	366
四半期包括利益	155,096	265,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,096	265,577
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,989,980	5,989,980	135,183	6,125,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,269	15,269	—	15,269
計	6,005,249	6,005,249	135,183	6,140,432
セグメント利益	456,705	456,705	3,501	460,206

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	456,705
「その他」の区分の利益	3,501
セグメント間取引消去	3,131
全社費用(注)	△71,018
四半期連結損益計算書の営業利益	392,319

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,430,977	6,430,977	170,746	6,601,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,681	19,681	—	19,681
計	6,450,658	6,450,658	170,746	6,621,405
セグメント利益	586,690	586,690	13,849	600,539

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,690
「その他」の区分の利益	13,849
セグメント間取引消去	3,287
全社費用(注)	△67,706
四半期連結損益計算書の営業利益	536,120

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。